Topics 2018年11月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 笠間市と笠間市商工会は、「住宅・店舗等リフォーム促進補助金」の受付を開始、市内所在住宅の増築・修繕・改修等に最大10万円(補助率10%)、店舗等に最大20万円(同20%)を助成
- ▶ 1日 鉾田市は、「農業生産工程管理(GAP)普及推進事業補助金」制度を開始、第三者認証GAP(JGAP、ASIAGAP、GLOBALG.A.P)の新規認証費用、JGAP指導員資格の取得に最大50%を助成
- ▶ 1日 阿見町商工会は、1セット1万円で1万1千円分の商品券が購入できる「阿見町プレミアム商品券」の販売(発行総額1億円)を開始、商品券のうち5千円分は大型店以外で利用
- ▶ 1日 筑波大学附属病院は、茨城県内で初めてとなる「がん遺伝子外来」を開設、一人ひとりのがんの原因を遺伝子レベルで解明し、治療薬の選択に役立てる「がん遺伝子パネル検査」を提供
- ▶ 4日 筑西市は、ちくせい観光大使オリジナルソング「FUNK THE CHIKUSEI」、「私たちからの贈り物」をYouTube上で公開、市のイベントや名物等の観光資源をイラストも利用して紹介
- ▶ 6日 茨城県「茨城の観光レクリエーション現況」によれば、2017年の茨城県観光入込客数(延べ人数)は、61,284千人と前年に比べ▲0.8%の減少、観光消費額は2,628.3億円と同▲3.7%の減少
- ▶ 7日 原子力規制委員会は、日本原子力発電株式会社が申請した「東海第二発電所の運転期間延長」を認可、再稼動には立地自治体(東海村)と周辺5市の「実質的事前了解」が必要
- ▶ 9日 茨城県は、県公認の「いばらき観光マイスター」の2018年度認定試験合格者を公表、過去最高の315名が合格、本制度開始(15年度)からの認定者は合計1,139名

中旬

- ▶ 12日 守谷市は、ベトナムのハザン省と「情報交換交流に関する覚書」を締結、相互に友好と協力関係を築き、地域経済の各分野に亘る交流を促進
- ▶ 16日 総務省は、「ふるさと納税に係る返礼品の送付状況についての調査結果」(2018年11月1日時点)を公表、茨城県内で「返礼割合実質3割超の返礼品を送付している団体」、「地場産品以外の返礼品を送付している団体」はともにゼロに(9月1日時点ではそれぞれ11、9団体存在)
- ▶ 16日 茨城県は、『茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～』(計画期間2018～21年度)を公表、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を基本理念に4つのチャレンジ(「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」)を柱に政策・施策を展開

- ▶ 18日 日立市かみね動物園は、新たに「はちゅうい館」をオープン、市の鳥に指定されている「ウミウ」や爬虫類のヘビ・トカゲ・ワニ・カメ類約40種90点、爬虫類の一部から進化した鳥類等を展示

下旬

- ▶ 22日 日本政府観光局(JNTO)によれば、2017年につくば地区(つくば市・土浦市)で開催された国際会議は47件と前年に比べ▲3件の減少、全国第14位と同1ランクダウン(日本全体では3,313件、同6.2%の増加)
- ▶ 22日 茨城県は、「いばらき新婚夫婦等優待制度」を開始、結婚予定カップルや新婚夫婦が「いばらき結婚応援パスポート(iPASS)」(カードまたはアプリ)の提示で協賛店舗や施設で優待サービス
- ▶ 26日 水戸市は、市役所新庁舎で一部業務(市民相談室・会計課・市民課証明発行窓口等)を開始、段階的に移転を進め、2019年1月4日から新庁舎全体をオープンの予定
- ▶ 26日 下妻市は、「第5次下妻市行政改革プラン2018-2020」を策定、事務事業の見直し・民間活力の活用等、4つの改革の柱を掲げ、チャレンジできる土台を築き持続可能な都市経営を目指す
- ▶ 27日 取手市は、『「選ばれるまち」取手へー未来につながるまちづくり事業の紹介ー』を発行、定住化促進・産業振興・健康増進・子育て支援等のカテゴリーに分類して施策・政策を紹介
- ▶ 27日 茨城県と一般社団法人茨城県観光物産協会は、県公式カレンダー(2019年版)を初めて制作し販売を開始、これまでに県が制作した県内の絶景を集めた「Zekkei×IBARAKI」パンフレットに基づき作成
- ▶ 28日 原子力災害対策本部は、大洗町において産出されたタケノコについて出荷制限の解除を指示、茨城県内のタケノコの出荷制限継続は残り2市
- ▶ 29日 ひたちなか海浜鉄道株式会社によれば、2018年度上期(4～9月)の輸送人員は52.4万人と前年同期に比べ▲0.1%の減少、うち通学定期旅客が18.9万人と同▲2.6%の減少
- ▶ 29日 株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーと株式会社茨城ロボッツ・スポーツエンターテインメントは、相互資源を活用した提携事業の推進を公表、双方のマスコットキャラクターの派遣等を実施
- ▶ 30日 茨城労働局2018年「高齢者の雇用状況」(6月1日現在)によれば、65歳定年企業の割合は17.6%と前年に比べ+1.0ポイントの上昇、66歳以上働ける制度のある企業の割合は26.8%
- ▶ 30日 神栖市は、ジュニアオリンピック委員会と東京2020オリンピック競技大会の事前キャンプ基本合意書を締結、茨城県内では合計7市町(うち1市は県と共同)が9か国・地域と締結

Topics 2018年11月 国内・国外

上旬

- ▶ 1日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2018年10月)によれば、実質成長率見通し(中央値)は2018年度+1.4%、19年度+0.8%、20年度+0.8%(7月時点比各々▲0.1、±0.0、±0.0ポイント)、消費者物価上昇率見通し(除く生鮮食品、中央値)は、18年度+0.9%、19年度(除く消費税率引上げの影響)+1.4%、20年度(同)+1.5%(同▲0.2、▲0.1、▲0.1ポイント)
- ▶ 2日 政府は、「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案」を閣議決定、新たな外国人材受入れのための在留資格「特定技能」を2019年4月に創設すること等を盛り込み
- ▶ 2日 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)によれば、2018年7~9月期の収益額は+5兆4,143億円(収益率+3.42%)、2001年度以降の累積収益額は+71兆4,784億円
- ▶ 6日 政府は、「経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定の締結」、「日本国と欧州連合及び欧州連合構成国との間の戦略的パートナーシップ協定の締結」の国会承認を閣議決定
- ▶ 6日 政府は、「漁業法等の一部を改正する等の法律案」を閣議決定、資源管理措置(漁獲可能量・割当ての決定等)、漁業許可・免許制度(船舶規模の規制見直し・新規許可の推進)等を見直し
- ▶ 7日 2018年度一般会計補正予算が参議院本会議で可決・成立、歳出合計9,356億円(災害からの復旧・復興7,275億円、学校の緊急重点安全確保対策1,081億円、予備費の追加1,000億円)
- ▶ 8日 財務省「国際収支状況(速報)」によれば、2018年度上期中の経常収支は、10兆6,473億円と前年同期に比べ▲9,576億円黒字幅が縮小(貿易収支が同▲1兆5,472億円、黒字幅が縮小)
- ▶ 8日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を2.00~2.25%で据置き、米連邦準備理事会(FRB)が保有する米国債・住宅ローン担保証券等資産の圧縮政策も継続
- ▶ 9日 財務省によれば、2018年9月末現在の「国の借金」(国債及び借入金等)の残高は、1,091.8兆円と前年度末に比べ+0.4%(4.0兆円)の増加
- ▶ 9日 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(2018年)によれば、二人以上世帯の金融資産保有額の平均値は1,151万円(前回比横ばい)、中央値は450万円(同+70万円)
- ▶ 9日 公益財団法人日本生産性本部によれば、わが国の2017年度時間当り名目労働生産性は4,870円(前年度比+29円)、時間当り実質労働生産性上昇率は+0.5%(同▲0.5ポイント)

中旬

- ▶ 14日 内閣府によれば、2018年7~9月期の実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済)は、前期比年率換算で▲1.2%の減少(4~6月期+3.0%)、2四半期振りのマイナス成長(p.28 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 14日 東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉参加16か国の首脳会議をシンガポールで開催、共同声明で「RCEPを2019年に妥結する決意である」とし、18年内としていた実質妥結目標を1年間延期
- ▶ 16日 厚生労働省・文部科学省によれば、2019年3月に卒業予定大学生の就職内定率(10月1日現在)は77.0%と前年同期に比べ+1.8ポイントの上昇、28日厚生労働省によれば、2018年新規大学卒者の初任給は206.7千円と前年に比べ+0.3%、5年連続の増加
- ▶ 16日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2018年末賞与・一時金大手企業妥結額(第1回集計、加重平均)は95万6,744円と前年に比べ+3万2,306円(+3.49%)の増加
- ▶ 16日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(2018年7月1日~10月1日)によれば、主要都市の高度利用地(全国100地区)の96%の地価が3か月前に比べ上昇(前回95%)
- ▶ 17~18日 アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議をパプアニューギニアで開催、米国・中国の通商政策を巡る対立により、閉幕時に公表する首脳宣言の採択を断念(1993年以来初めて)

下旬

- ▶ 21日 日本政府観光局(JNTO)によれば、10月の訪日外国人客数は264.1万人と前年同月に比べ+1.8%の増加、10月として過去最高を記録
- ▶ 22日 内閣府は、11月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」と前月の判断を据置き、貿易・サービス収支の判断を引下げ
- ▶ 25日 臨時欧州理事会(EU首脳会議)は、「英国の欧州連合及び欧州原子力共同体からの離脱に関する協定」、「欧州連合と英国の将来の関係に係る枠組みを定める政治宣言」を正式に承認
- ▶ 27日 厚生労働省によれば、2018年中に「1人平均賃金を上げた・上げる」企業の割合は89.7%と前年に比べ+1.9ポイントの上昇、1人平均賃金の改定率は+2.0%と同横ばい
- ▶ 30日 「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案」が参議院本会議で可決・成立、発電設備を整備する促進区域を指定し最大30年間の占用を許可
- ▶ 30日 環境省と国立研究開発法人国立環境研究所によれば、わが国の2017年度温室効果ガスの総排出量(速報値、CO2換算)は12億9,400万トンと前年度に比べ▲1.0%の減少